



## 2020年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月9日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名  
 コード番号 2686 URL http://www.g-foot.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下尚久  
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 村瀬透 TEL 03-5566-8215  
 四半期報告書提出予定日 2019年10月11日 配当支払開始予定日 2019年11月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	48,803	△4.6	137	△89.1	150	△88.1	△319	—
2019年2月期第2四半期	51,168	—	1,261	—	1,270	—	162	—

(注) 包括利益 2020年2月期第2四半期 △608百万円 (—%) 2019年2月期第2四半期 61百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	△7.52	—
2019年2月期第2四半期	3.81	3.81

(注) 1. 2019年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2020年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第2四半期	58,952	22,253	37.7	522.71
2019年2月期	58,608	23,074	39.3	542.00

(参考) 自己資本 2020年2月期第2四半期 22,237百万円 2019年2月期 23,057百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	10.00	—	5.00	15.00
2020年2月期	—	5.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△0.0	600	70.5	600	54.4	400	—	9.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期2Q	42,554,100株	2019年2月期	42,554,100株
② 期末自己株式数	2020年2月期2Q	12,286株	2019年2月期	12,286株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期2Q	42,541,814株	2019年2月期2Q	42,535,806株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年8月31日)における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものの、米中貿易摩擦の激化や中東情勢の緊迫化、日韓関係の悪化などの不確実な経済情勢の影響が懸念され、また、2019年10月には消費税増税が実施され、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループが属する靴小売業界におきましては、ライフスタイルの多様化や健康意識の高まりにより、スポーツ・カジュアル志向の需要は引き続き好調を維持している一方で、消費者の節約志向は依然として根強く、加えて、他業種からの靴小売事業への参入やEコマースの続伸により消費チャネルがより多様化し、競争はますます激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

このような環境に対応すべく当社グループは、

- ・スポーツ・カジュアルを基軸とした品揃えの充実と売場の改革
- ・商品在庫の適正化による在庫効率の向上と原価率の改善

を本事業年度の最重要施策とし、専門店としてお客さまに満足いただける品揃えと売場作りを進めてまいりました。

これらの取り組みによる成果として、スポーツ靴の売上高は前年同期比1.7%増と堅実に推移し、商品在庫は前連結会計年度末比15億10百万円削減いたしました。

また、デジタル改革では、アプリやショップブログによる集客力の向上を図り、ECサイトとリアル店舗との連携も推進してまいりました。

2019年4月に株式会社メガスportsとの共同出資で設立したイオンスポーツ商品調達株式会社は10月から本格稼働しており、スポーツ・子供部門の商品企画力・調達力向上と、お客さまに満足いただける品揃え改革の推進を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績概要につきましては、スポーツ靴の売上高の増加が婦人靴及び紳士靴の売上高の減少をカバーするまでには至らず、また、7月の冷夏・長雨の影響により夏物シーズン商品が低調であったため、売上高が減少する結果となりました。

売上総利益率につきましては、44.6%(前年同期比2.1ポイント減)となりましたが、これは商品在庫の適正化を目的とした在庫処分の積極的な推進が主な要因であります。

コスト構造改革の推進では、本社機能のスリム化や店舗賃借料の削減等により販売費及び一般管理費は前年同期比9億97百万円減少いたしました。

出退店につきましては、アスビーイオンモール大阪ドームシティ店など10店舗を出店し、一方で不採算店舗を中心に9店舗を退店し、これらにより当第2四半期末における当社グループの店舗数は935店舗(国内894店舗、中国41店舗)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては488億3百万円(前年同期比4.6%減)となり、営業利益は1億37百万円(同89.1%減)、経常利益は1億50百万円(同88.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は減損損失など特別損失を2億68百万円計上しており、3億19百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億62百万円)となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	10,749	22.0	89.7
紳士靴	6,994	14.3	89.0
スポーツ靴	17,640	36.2	101.7
子供靴	10,137	20.8	98.9
その他	3,281	6.7	88.3
合計	48,803	100.0	95.4

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は589億52百万円となりました。

これは主に売上預け金の増加32億93百万円、商品の減少15億10百万円により、前連結会計年度末と比較して3億43百万円の増加となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は366億98百万円となりました。

これは主に買掛金の増加10億20百万円、電子記録債務の減少2億84百万円により、前連結会計年度末と比較して11億64百万円の増加となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は222億53百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少5億32百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億3百万円により、前連結会計年度末と比較して8億20百万円の減少となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、18億49百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において主に税金等調整前四半期純損失86百万円の計上、売上債権の増加34億6百万円、たな卸資産の減少15億16百万円、仕入債務の増加6億77百万円により、得られた資金は4億88百万円（前年同期比8億56百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において主に有形及び無形固定資産の取得による支出2億24百万円、敷金及び保証金の差入による支出64百万円、敷金及び保証金の回収による収入1億98百万円により、使用した資金は2億15百万円（前年同期比5億1百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において主に長期借入れによる収入6億円、長期借入金の返済による支出7億18百万円、配当金の支払額2億12百万円により、使用した資金は2億37百万円（前年同期比4億39百万円の支出減）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月10日の「2019年2月期 決算短信」で公表いたしました2020年2月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,812	1,849
売掛金	256	369
売上預け金	2,231	5,525
商品	38,103	36,592
その他	2,452	1,691
流動資産合計	44,856	46,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,180	1,941
その他(純額)	1,137	1,112
有形固定資産合計	3,318	3,054
無形固定資産	387	407
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,398	6,257
その他	3,647	3,205
投資その他の資産合計	10,046	9,462
固定資産合計	13,752	12,924
資産合計	58,608	58,952

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,280	1,218
電子記録債務	11,597	11,313
買掛金	5,966	6,986
短期借入金	8,900	9,000
1年内返済予定の長期借入金	1,077	860
未払法人税等	353	365
ポイント引当金	83	68
賞与引当金	227	231
役員業績報酬引当金	8	6
その他	2,751	3,318
流動負債合計	32,245	33,368
固定負債		
長期借入金	1,561	1,659
退職給付に係る負債	439	416
資産除去債務	1,235	1,206
その他	52	47
固定負債合計	3,287	3,329
負債合計	35,533	36,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,755	3,755
資本剰余金	3,586	3,586
利益剰余金	15,009	14,476
自己株式	△4	△4
株主資本合計	22,347	21,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	920	616
為替換算調整勘定	40	34
退職給付に係る調整累計額	△250	△228
その他の包括利益累計額合計	710	422
新株予約権	16	16
純資産合計	23,074	22,253
負債純資産合計	58,608	58,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
売上高	51,168	48,803
売上原価	27,287	27,045
売上総利益	23,880	21,758
販売費及び一般管理費	22,618	21,621
営業利益	1,261	137
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	27
持分法による投資利益	—	4
受取保険金	1	0
その他	3	5
営業外収益合計	33	37
営業外費用		
支払利息	24	23
その他	0	0
営業外費用合計	25	24
経常利益	1,270	150
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
受取保険金	49	30
特別利益合計	49	31
特別損失		
固定資産除却損	38	0
減損損失	775	235
災害による損失	71	32
その他	10	0
特別損失合計	896	268
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	423	△86
法人税、住民税及び事業税	490	149
法人税等調整額	△229	83
法人税等合計	261	233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	162	△319
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	162	△319



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	162	△319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111	△303
為替換算調整勘定	△7	△5
退職給付に係る調整額	17	21
その他の包括利益合計	△100	△288
四半期包括利益	61	△608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	△608
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年3月1日 至 2018年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	423	△86
減価償却費	518	367
減損損失	775	235
売上債権の増減額（△は増加）	△1,333	△3,406
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,510	1,516
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,322	677
その他	813	986
小計	1,386	291
利息及び配当金の受取額	29	27
利息の支払額	△24	△23
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△46	193
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344	488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△416	△224
有形固定資産の売却による収入	—	4
敷金及び保証金の差入による支出	△184	△64
敷金及び保証金の回収による収入	46	198
その他	△162	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△716	△215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	100
長期借入れによる収入	500	600
長期借入金の返済による支出	△751	△718
配当金の支払額	△425	△212
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△676	△237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△50	36
現金及び現金同等物の期首残高	1,737	1,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,687	1,849

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。